

平成 29 年度安芸高田市 財政分析について

(平成 29 年度決算)

【統一的な基準による財務書類】

平成 31 年 3 月
安芸高田市

も く じ

1	はじめに	・・・ P 1
2	全体・連結の対象範囲	・・・ P 2
3	財務書類の構成	・・・ P 3
4	財務書類	・・・ P 5
5	前年度の財務書類4表との比較（一般会計等・連結）	・・・ P 8
6	財務書類の説明	・・・ P 10
7	財務書類の分析（一般会計等における指標）	・・・ P 13
8	分析のまとめ ～安芸高田市の特徴のある指数～	・・・ P 25
9	今後の課題と活用について	・・・ P 25

資 料

資料 1-1	一般会計等貸借対照表	・・・ P 26
資料 1-2	一般会計等行政コスト計算書	・・・ P 27
資料 1-3	一般会計等純資産変動計算書	・・・ P 28
資料 1-4	一般会計等資金収支計算書	・・・ P 29
資料 1-5	注記（一般会計等）	・・・ P 30
資料 2-1	全体貸借対照表	・・・ P 34
資料 2-2	全体行政コスト計算書	・・・ P 35
資料 2-3	全体純資産変動計算書	・・・ P 36
資料 2-4	全体資金収支計算書	・・・ P 37
資料 2-5	注記（全体）	・・・ P 38
資料 3-1	連結貸借対照表	・・・ P 41
資料 3-2	連結行政コスト計算書	・・・ P 42
資料 3-3	連結純資産変動計算書	・・・ P 43
資料 3-4	連結資金収支計算書	・・・ P 44
資料 3-5	注記（連結）	・・・ P 45
	用語等解説一覧表	・・・ P 48

(注) 本資料中の各表の金額はいずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合もあります。

1 はじめに

1-1 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式や考え方(複式簿記・発生主義)を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、かつ、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出にかかわらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する

1-2 「統一的な基準」への作成基準移行について

本市では、平成20年度決算分から国の指針により「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。

しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の財務書類作成方式が混在しており地方公共団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

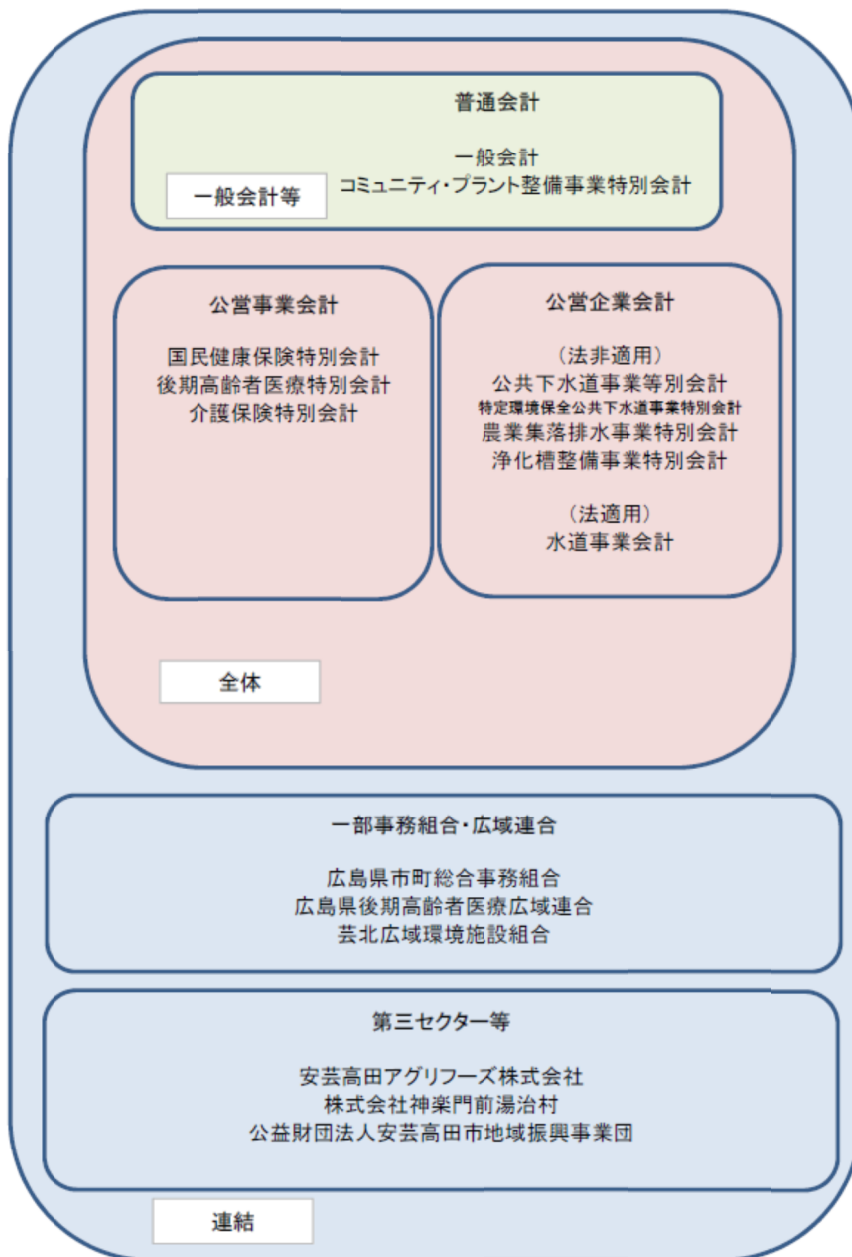
本市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表をおこなっています。

2 全体・連結の対象範囲

地方公共団体の行政サービス経費及び資産は、一般会計を中心とした普通会計(以下「一般会計等」という。)だけでなく、その他の特別会計や関係団体会計(以下「関係団体会計等」という。)に計上されており、一般会計等の財務書類を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、関係団体会計等を1つの行政サービス実施主体会計として連結し、公的資金によって形成された資産、コスト及び資金収支などを総合的に表します。

一般会計等、全体、連結の3種類の財務書類を作成しており、関係団体会計等の構成は、次のとおりです。



3 財務書類の構成

財務書類は次の4表で構成しています。

3-1 貸借対照表(BS:Balance sheet)

年度末時点における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示したものです。本市が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)が表の左側の借方(かりかた)に計上され、右側の貸方(かしかた)には、それらの資産を形成するために要した財源の内訳(負債・純資産)が示されています。

貸方のうち、将来の返済や支出が必要となるものが負債であり、資産の総額から負債を差し引いた正味の財産を純資産といいます。

3-2 行政コスト計算書(PL:Profit and loss statement)

民間の企業会計における損益計算書に相当するもので、1年間の行政サービスの提供に要した費用(資産形成にかかわる支出は除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む。)と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を求めています。

3-3 純資産変動計算書(NW:Net worth matrix)

民間の企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表上の「純資産」の当年度中の増減について、その内訳を示しているものです。

行政コスト計算書における収支不足額である純行政コストが、税金や国庫補助金などの財源によってどのように補填されているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしています。

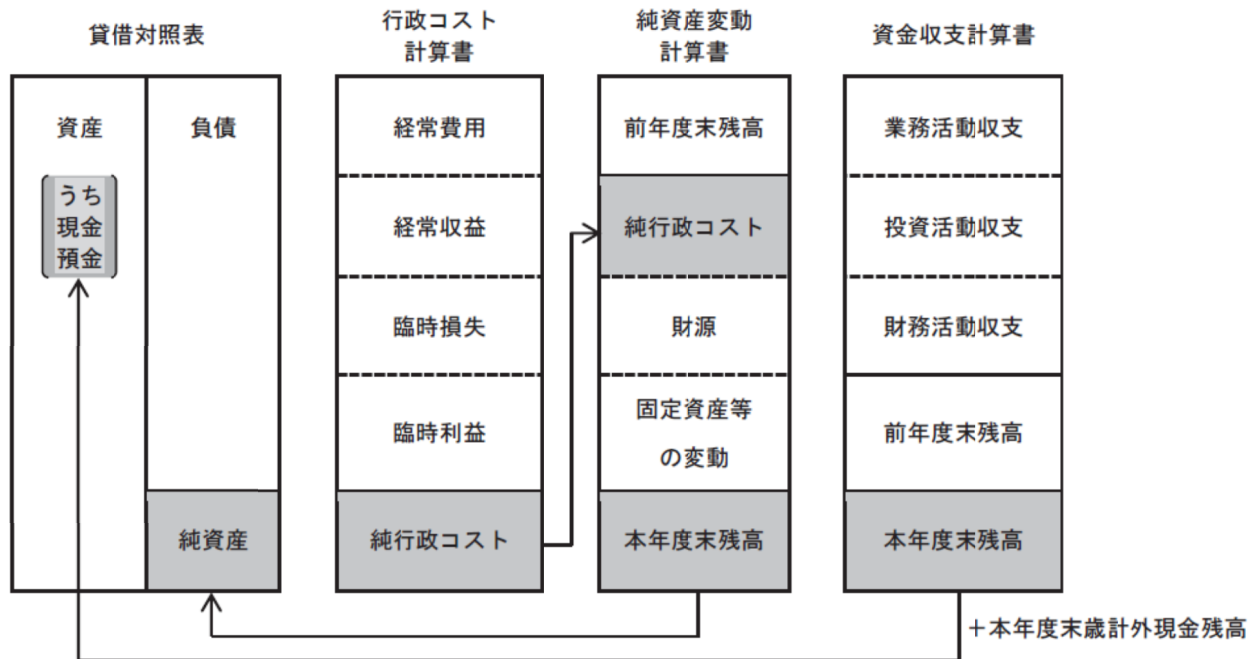
将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す純資産が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは消費されたのかを読み取ることができます。

3-4 資金収支計算書(CF:Cash flow statement)

民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当年度中の資金の出入りを3つの事業活動区分に分けて表示しています。当年度中の資金の増減が、どのような要因によってどのくらい生じていたのかを把握することができます。

最終的な差引計算結果である本年度末現金預金残高は、貸借対照表における現金預金の残高と一致します。

財務書類4表の相互関係



(統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)より)

- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4 財務書類

表示は、一部の金額を省略し、減価償却累計額を別表としています。

なお、単位集計のため表内の計が一致しない場合もあります。

4-1 貸借対照表

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	85,575,399	112,710,064	114,211,660	固定負債	27,908,228	42,550,495	43,361,819
A 有形固定資産	78,963,107	106,082,745	106,782,571	D 地方債	24,978,320	35,489,741	35,900,380
事業用資産	33,025,262	36,951,887	37,591,713	長期未払金	-	-	-
土地	9,686,472	9,928,369	9,992,786	退職手当引当金	2,929,908	3,098,940	3,489,533
立木竹	469,185	469,185	469,185	損失補償等引当金	-	-	-
建物	22,400,788	26,085,517	26,477,431	その他	-	3,961,814	3,971,906
工作物	238,915	238,915	402,651	流動負債	3,797,023	4,810,233	5,170,117
その他	-	-	19,475	E 1年内償還予定地方債	3,376,071	4,181,014	4,276,613
建設仮勘定	229,902	229,902	230,186	未払金	-	117,763	326,060
インフラ資産	45,724,260	67,787,920	67,787,920	未払費用	-	-	18,057
土地	70,395	274,584	274,584	前受金	-	-	18,310
建物	2,160	400,247	400,247	前受収益	-	-	-
工作物	43,503,497	64,889,043	64,889,043	賞与等引当金	200,629	205,472	212,856
その他	1,929,486	1,929,486	1,929,486	預り金	220,323	220,323	230,709
建設仮勘定	218,722	294,561	294,561	その他	-	85,661	87,512
物品	213,586	1,342,937	1,402,938	F 負債合計	31,705,251	47,360,728	48,531,936
B 無形固定資産	33,663	37,028	38,175	純資産の部			
ソフトウェア	17,138	17,138	17,383	G 純資産合計	57,692,459	71,164,510	72,195,726
その他	16,525	19,890	20,792	固定資産等形成分	88,502,313	117,378,467	119,261,267
投資その他の資産	6,578,630	6,590,291	7,390,915	余剰分(不足分)	▲ 30,809,854	▲ 46,213,957	▲ 47,104,241
投資及び出資金	434,212	176,612	65,512	他団体出資分			38,700
有価証券	22,294	22,294	22,294				
出資金	411,918	154,318	43,218				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	▲ 31,300	-	-				
長期延滞債権	448,793	550,519	551,508				
長期貸付金	28,264	28,264	28,264				
基金	5,739,352	5,906,409	6,786,746				
その他	-	-	30,401				
徴収不能引当金	▲ 40,691	▲ 71,513	▲ 71,517				
流動資産	3,822,310	5,815,174	6,516,002				
現金預金	867,520	1,625,190	1,823,691				
未収金	41,323	169,431	369,321				
短期貸付金	4,940	4,940	5,907				
基金	2,921,281	3,944,060	4,151,155				
棚卸資産	-	-	82,689				
その他	-	94,063	106,029				
徴収不能引当金	▲ 12,754	▲ 22,510	▲ 22,792				
C 資産合計	89,397,710	118,525,239	120,727,662	負債及び純資産合計	89,397,710	118,525,239	120,727,662

(単位:千円)

H 土地等非償却資産額	10,674,676	11,196,601	11,261,302	土地等非償却資産率	13.5%	10.6%	10.5%
I 減価償却累計額	95,217,425	107,953,146	111,564,536	減価償却率	58.2%	53.2%	53.9%
建物	29,345,600	33,016,990	33,569,159	建物	56.7%	55.5%	55.5%
工作物	62,809,357	71,113,453	73,828,544	工作物	58.9%	52.2%	53.1%
その他	1,717,843	1,717,843	1,719,083	その他	47.1%	47.1%	46.9%
物品	1,344,624	2,104,860	2,447,750	物品	86.3%	61.0%	63.6%

4-2 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
J 経常費用	18,704,910	27,108,059	33,767,550
業務費用	11,742,859	14,445,393	17,041,300
人件費	3,756,381	3,973,066	4,823,737
物件費等	7,692,571	9,914,929	11,299,069
その他の業務費用	293,906	557,398	918,494
移転費用	6,962,051	12,662,666	16,726,251
補助金等	2,922,358	10,443,806	14,506,212
社会保障給付	1,964,014	1,975,855	1,975,855
他会計への繰出金	1,853,043	-	-
その他	222,635	243,005	244,184
K 経常収益	1,091,720	1,526,444	2,845,010
使用料及び手数料	325,219	1,083,595	1,160,843
その他	766,501	442,849	1,684,167
純経常行政コスト	▲ 17,613,190	▲ 25,581,615	▲ 30,922,540
臨時損失	257,045	267,383	267,617
災害復旧事業費	186,468	186,468	186,468
資産除売却損	70,141	70,141	70,375
その他	437	10,774	10,774
臨時利益	14,004	14,004	16,235
資産売却益	14,004	14,004	15,956
その他	-	-	279
L 純行政コスト	▲ 17,856,231	▲ 25,834,994	▲ 31,173,923

4-3 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	58,346,328	71,845,700	73,000,950
本年度純資産変動額	▲ 653,869	▲ 681,190	▲ 805,224
本年度差額	▲ 674,215	▲ 700,116	▲ 772,172
純行政コスト	▲ 17,856,231	▲ 25,834,994	▲ 31,173,923
財源	17,182,016	25,134,878	30,401,751
税収等	13,648,963	18,836,526	21,865,594
国県等補助金	3,533,053	6,298,352	8,536,157
内部移動	▲ 2,585,968	▲ 2,624,848	▲ 2,540,694
固定資産形成分	▲ 2,585,968	2,624,848	2,540,694
余剰分(不足分)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	8,585	8,585	9,876
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 53,269
その他	11,761	10,341	10,341
本年度末純資産残高	57,692,459	71,164,510	72,195,726

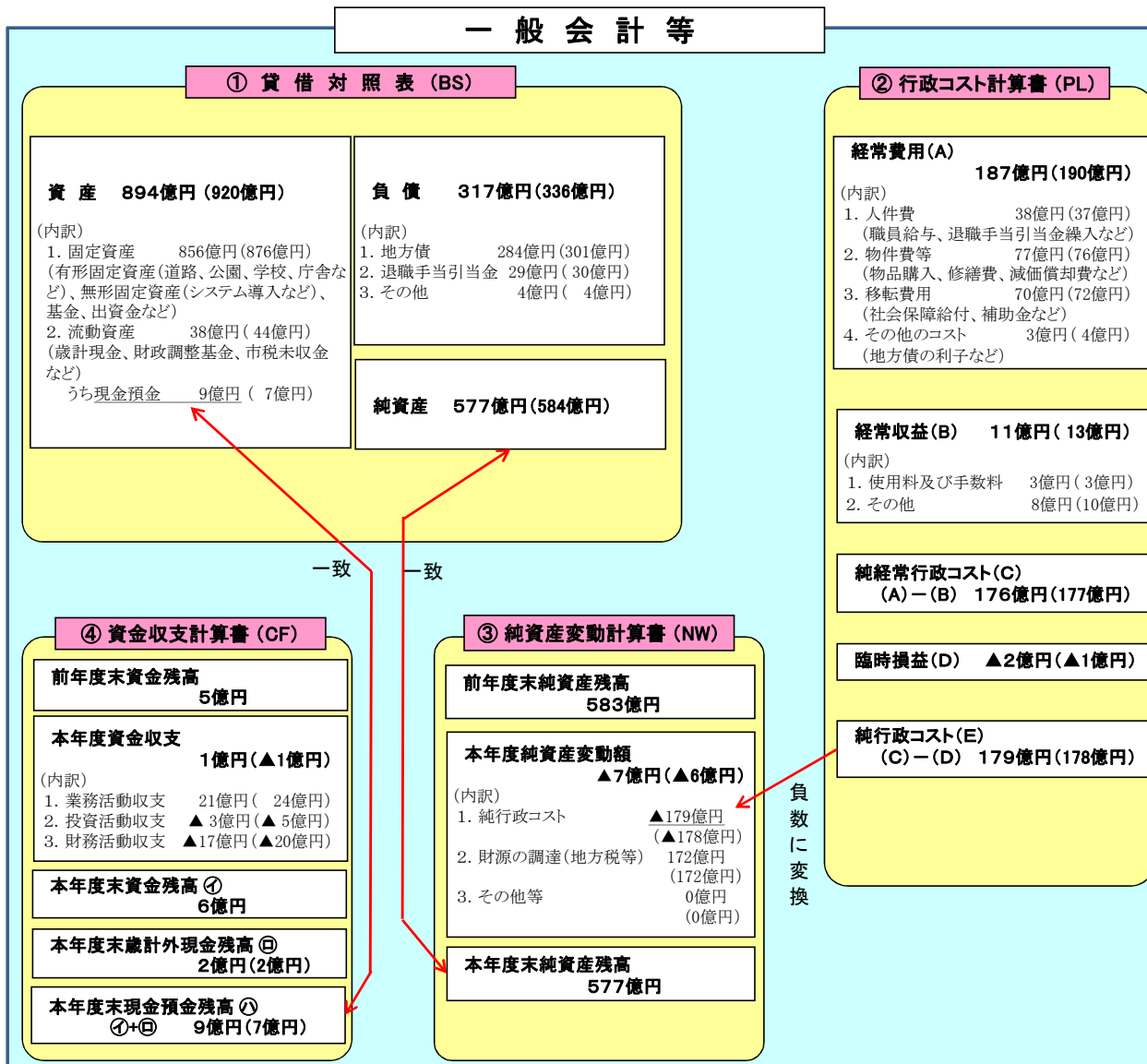
4-4 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
M 業務活動収支	2,120,482	2,849,384	2,866,489
N 業務支出	15,000,177	22,233,098	28,751,334
業務費用支出	8,038,127	9,570,433	11,686,831
人件費支出	3,388,462	3,603,640	4,076,604
物件費支出	4,371,740	5,446,124	6,723,243
○ 支払利息支出	257,988	470,691	476,115
その他の支出	19,937	49,977	410,869
移転費用支出	6,962,051	12,662,666	17,064,503
補助金等支出	2,922,358	10,443,806	14,506,212
社会保障給付支出	1,964,014	1,975,855	1,975,855
他会計への繰出支出	1,853,043	-	-
その他の支出	222,635	243,005	582,436
P 業務収入	17,223,641	25,185,464	31,720,804
税収等収入	13,639,918	18,416,062	21,442,091
国県等補助金収入	3,093,745	5,628,351	7,866,156
使用料及び手数料収入	252,966	918,033	995,281
その他の収入	237,011	223,018	1,417,276
臨時支出	186,468	186,468	186,468
災害復旧事業費支出	186,468	186,468	186,468
その他の支出	-	-	-
Q 臨時収入	83,487	83,487	83,487
R 投資活動収支	▲ 317,220	▲ 677,752	▲ 805,469
投資活動支出	2,237,032	2,814,298	2,969,639
公共施設等整備費支出	1,699,227	2,130,912	2,154,039
S 基金積立金支出	534,396	679,979	812,192
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	3,408	3,408	3,408
その他の支出	-	-	-
T 投資活動収入	1,919,812	2,136,547	2,164,170
国県等補助金収入	355,821	512,901	512,901
U 基金取崩収入	1,299,654	1,299,654	1,317,951
貸付金元金回収収入	84,525	84,525	84,525
資産売却収入	61,242	61,242	67,530
その他の収入	118,570	178,225	181,263
財務活動収支	▲ 1,665,181	▲ 2,087,926	▲ 2,096,760
財務活動支出	3,958,381	4,723,126	4,814,995
地方債償還支出	3,958,381	4,723,126	4,814,995
その他の支出	-	-	-
V 財務活動収入	2,293,200	2,635,200	2,718,234
地方債発行収入	2,293,200	2,635,200	2,718,234
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	138,081	83,707	▲ 35,740
W 前年度末資金残高	509,116	1,321,160	1,646,646
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 7,547
本年度末資金残高	647,197	1,404,867	1,603,359
前年末歳計外現金残高	230,331	230,331	230,331
本年度歳計外現金増減額	▲ 10,008	▲ 10,008	▲ 9,999
本年度末歳計外現金残高	220,323	220,323	220,332
本年度末現金預金残高	867,520	1,625,190	1,823,691

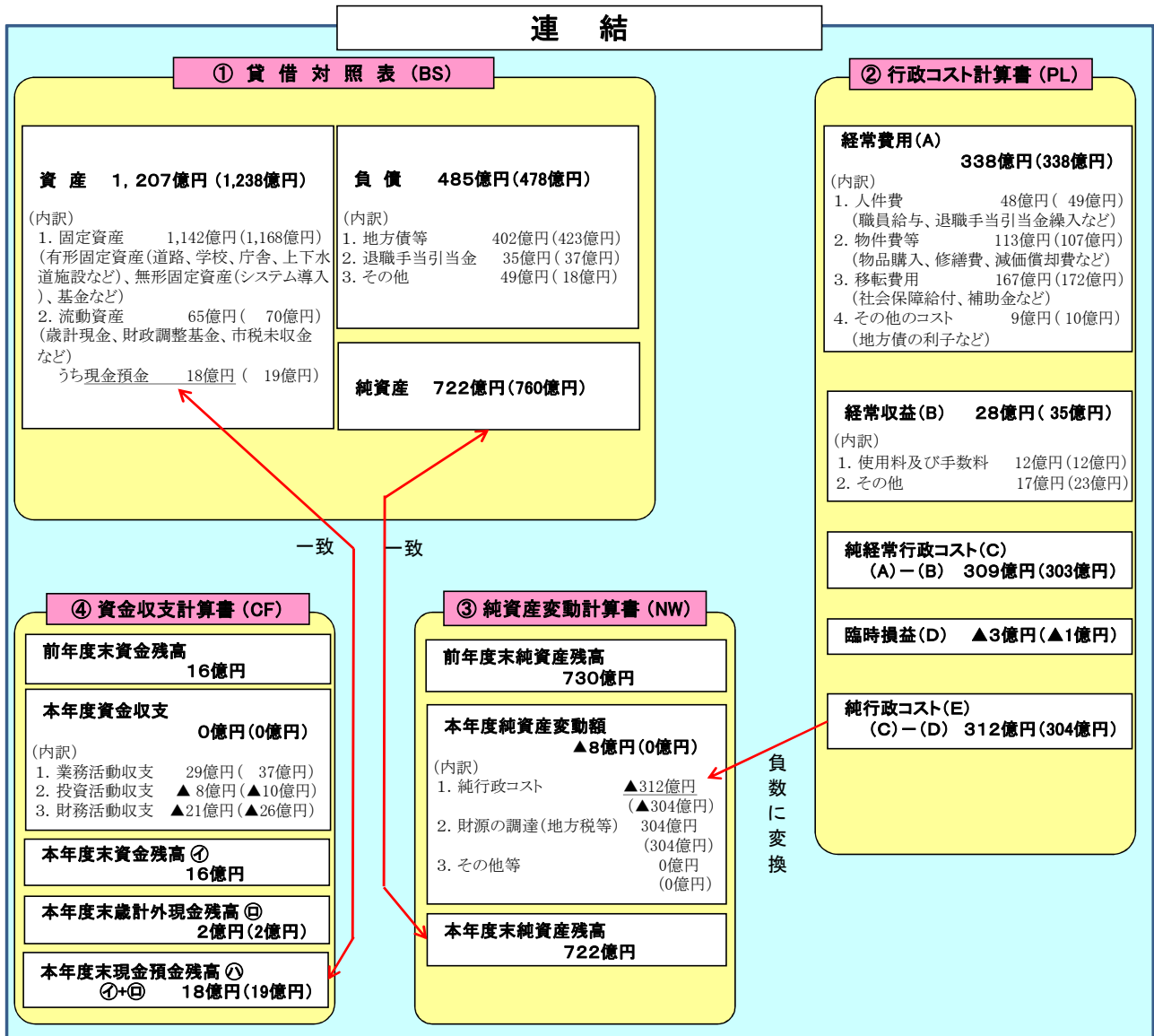
5 前年度の財務書類4表との比較(一般会計等・連結)

5-1 一般会計等



- ※1 ()内の数値は平成28年度の金額です。
 ※2 億円単位集計のため計が一致しない場合もあります。
 ※3 飲料水供給事業特別会計が平成28年度末で廃止されたことによる影響額等は次のとおりです。
 ア BSIについて、資産▲144,251千円、負債▲73,201千円、純資産▲71,050千円
 イ NWについて、前年度末純資産残高▲71,050千円
 ウ CFについて、前年度末資金残高▲2,184千円

5-2 連結



- ※1 ()内の数値は平成28年度の金額です。
- ※2 億円単位集計のため計が一致しない場合もあります。
- ※3 水道事業会計が平成28年度末廃止の簡易水道事業特別会計・飲水供給事業特別会計を統合したことによる影響額は次のとおりです。
- ア BSIについて、負債2,976,877千円、純資産▲2,976,877千円
- (統合分について新たに繰延収益(長期前受金と収益化累計額の差額)が発生したため)
- イ NWについて、前年度末純資産残高▲2,976,877千円

6 財務書類の説明(一般会計等)

6-1 貸借対照表

(1) 資産

資産総額約 894 億円のうち有形固定資産が 88.3%を占めており、そのうちインフラ資産が約 457 億円(資産総額の 51.1%)、事業用資産が約 330 億円(同 36.9%)で、使いやすい現金や基金などの流動資産は約 38 億円(同 4.3%)となっています。このことは、本市が地方自治体であり、道路や学校といった資産を活用した行政活動を中心に事業をおこなっていることを裏付けるものです。

前年度との比較について、固定資産の減少の主な要因は、大きな資産取得がなかったことで取得額以上に減価償却が進んだためです。流動資産の減少の主な要因は、基金繰入により財政調整基金が減少したためです。

なお、前年度まで一般会計等の対象だった飲料水供給事業特別会計が廃止されたことによる影響額として固定資産 142,005 千円、流動資産 2,246 千円、合計 144,251 千円の資産減少があり、本年度の貸借対照表作成時に調整しています。

(2) 負債

負債は、関心が高い項目ですが、総額で約 317 億円となっており、そのうち、金融機関等からの借金である地方債残高は、約 284 億円で負債総額の 89.4%を占め、職員が自己都合で年度末に退職した場合に拠出している額に追加交付する額である退職手当引当金は、約 29 億円で負債総額の 9.2%を占めています。

前年度との比較について、負債総額の減少の主な要因は、地方債の借入額よりも元金償還額が多いことによるもので、健全な状態といえます。

地方債残高の一部(臨時財政対策債(約 80 億円)、過疎・辺地対策事業債(約 56 億円)、合併特例事業債(約 113 億円)など)は交付税算入されることから、民間の企業会計の「負債額」とは少し異なる点に注意が必要です。

なお、前年度まで一般会計等の対象だった飲料水供給事業特別会計が廃止されたことによる影響額として 73,201 千円の負債減少があり、本年度の貸借対照表作成時に調整しています。

6-2 行政コスト計算書

(1) 経常費用

本市がおこなう経常的な行政サービス額は約 187 億円で、市民および関係団体に支払った補助金や社会保障給付費の額が約 70 億円に対し、人件費や物件費など市役所内部の経費が約 117 億円となっています。特に、義務的な経費として民間の企業でも抑制対象とされやすい人件費は約 38 億円で経常費

用の 20.1%を占めていますが、医療費や介護給付費については、全体で支払われている額が大きいことから、全体の経常費用に占める人件費割合となると 14.7%となります。

また、このサービスに対して、税金以外の使用料等で市民が負担した割合である受益者負担率は 5.8%となっています。

(2) 行政コスト

経常費用と経常収益の差が、行政コストとなります。臨時損益を含めた純行政コストは約 179 億円となります。

なお、行政コスト計算書における収支不足額である純行政コストは、最終的に税収や国庫補助金などで補填する必要があります。その過程は純資産変動計算書において表示されます。

(3) 臨時損失・臨時利益

これまで整備した施設については、人口減少や老朽化等により不用となったものが増加しています。このような不用財産を除売却した額や災害復旧した額がこの項目に計上されます。災害復旧事業などで要したコストが 257,045 千円、売却等による利益が 14,004 千円となっています。

6-3 純資産変動計算書

純資産については約7億円減少し、約 577 億円となっています。

また、純行政コスト約 179 億円を税収等や国県等補助金で補填したが、約7億円不足したことも表示しています。

なお、前年度まで一般会計等の対象だった飲料水供給事業特別会計が廃止されたことによる影響額として 71,050 千円の純資産減少があり、本年度の純資産変動計算書作成時に調整しています。

6-4 資金収支計算書

(1) 本年度資金収支

本年度の収支は約1億円の黒字になっています。

(2) 業務活動収支

本年度の業務活動収支は約21億円の黒字になっています。交付税や市税などの基本的な収入がこの収支に計上されることから、ほとんどの自治体がこの収支は黒字となります。

前年度との比較について、業務支出の減少額よりも業務収入の減少額が多いため、約3億円減少しました。業務収入の減少の主な要因は、普通交付税の合併特例加算の段階的縮減や国県等補助金収入の減少によるものです。

(3) 投資活動収支

本年度の投資活動収支は約3億円の赤字になっています。インフラ整備や施設改修などの投資は不断なく実施される点及びその事業のために借入する地方債収入は財務活動収支に計上される点から、ほ

とんどの自治体がこの収支は赤字となります。不足分については、業務活動収支で補填することになります。

(4) 財務活動収支

本年度の財務活動収支は約 17 億円の赤字になっています。これは地方債の借入額よりも元金償還額が多いことによるもので、財務的には健全な状態に向かっていることを表しています。

(5) 前年度末資金残高

前年度まで一般会計等の対象だった飲料水供給事業特別会計が廃止されたことによる影響額として 2,184 千円の減少があり、本年度の資金収支計算書作成時に調整しています。

7 財務書類の分析(一般会計等における指標)

指標計算では、次の数値も用いています。

X 住民基本台帳人口(平成30年1月1日)	29,278人
Y 歳入総額(一般会計等)	22,029,256千円
【 P 業務収入 + Q 臨時収入 + T 投資活動収入 + V 財務活動収入 + W 前年度末資金残高 】	
Z 地方債残高における臨時財政対策債・減税補てん債残高	8,109,909千円

7-1 資産形成度

① 市民一人当たり資産額 3,053 千円/人

C 資産合計 ÷ X 住民基本台帳人口 【保有資産は、住民一人当たり、いくらなのか。】

② 歳入額対資産比率 4.1 年

C 資産合計 ÷ Y 歳入総額 【保有資産は、当該年度歳入の何年分なのか。】

③ 有形固定資産減価償却率 58.2 %

I 減価償却累計額 ÷ (A 有形固定資産合計 - H 土地等非償却資産額 + I 減価償却累計額)

【償却資産の取得後経過年数は、耐用年数に対してどの程度経過しているのか。】

7-2 世代間公平

④ 純資産比率 64.5 %

G 純資産合計 ÷ C 資産合計 【これまでの世代が負担した純資産額の割合は、どの程度か。】

⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率 25.6 %

(D + E - Z) 地方債残高(臨時財政対策債・減税補てん債除く) ÷ (A 有形固定資産合計 + B 無形固定資産合計)

【将来世代が負担する公共資産の割合は、どの程度か。】

7-3 持続可能性

⑥ 市民一人当たり負債額 1,083 千円/人

F 負債合計 ÷ X 住民基本台帳人口 【負債は、住民一人当たり、いくらなのか。】

⑦ 基礎的財政収支 1,295,992 千円

M 業務活動収支 + O 支払利息支出 + R 投資活動収支 + S 基金積立金支出 - U 基金取崩収入

【通常収支は、いくらなのか。】

7-4 効率性

⑧ 市民一人当たり行政コスト 610 千円/人

L 純行政コスト ÷ X 住民基本台帳人口 【行政コストは、住民一人当たり、いくらなのか。】

7-5 自立性

⑨ 受益者負担の割合 5.8 %

K 経常収益 ÷ J 経常費用 【受益者としての市民が負担する割合は、どれくらいか。】

※類似団体平均(平成 28 年度)は総務省が算出した数値です。

7-1 資産形成度

① 市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除することで、市民一人当たりの保有資産を算出します。

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	単位	類似団体平均 (平成 28 年度)
市民一人当たり資産額	3,090	3,053	千円/人	2,563

前年度に比べ、37 千円減少していますが、老朽化した施設が多く、減価償却が進んだためです。

類似団体平均を上回っている要因として、1.合併前に旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多い、2.広大な市域の中に集落が点在する中山間地域の特徴からインフラ整備を多く実施する必要があった、以上の2点が考えられます。

将来の施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成 27 年 2 月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組みます。

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	単位	類似団体平均 (平成 28 年度)
歳入額対資産比率	4.5	4.1	年	4.2

前年度に比べ、0.4 年減少しています。原因は、減価償却の進行及び基金取崩により資産合計は減少しましたが、地方債発行収入及び基金取崩収入の増により歳入総額は増加したためです。

この比率は大規模建設事業実施時において前年度よりも減少し、その事業が終了すると増加する傾向にあります。終了後の数年間の比率が類似団体平均を大きく上回る状態で推移する場合、将来の施設の修繕や更新等にかかる財政負担が大きくなる可能性を表すため、注視する必要があります。

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	単位	類似団体平均 (平成 28 年度)
有形固定資産減価償却率	56.6	58.2	%	58.3

減価償却が進行した結果、前年度に比べて増加しています。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めます。

7-2 世代間公平

④ 純資産比率

純資産を資産で除することで、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	単位	類似団体平均 (平成 28 年度)
純資産比率	63.5	64.5	%	71.5

繰上償還の積極的な実施による地方債残高減少により、前年度に比べて増加しました。
類似団体平均を下回っている要因として、広大な市域の中に集落が点在する中山間地域の特性上、合併後もインフラ整備を多く実施する必要があり、資産形成に係る地方債借入額が多いことが考えられます。
この比率が増加し続けるよう、資産形成に係る事業の計画的な実施に努めます。

⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	単位	類似団体平均 (平成 28 年度)
社会資本等形成の 世代間負担比率	26.8	25.6	%	18.2

地方債借入額よりも元金償還額が上回る健全な状態であるため、前年度よりも減少しました。

類似団体平均を上回っている要因として、広大な市域の中に集落が点在する中山間地域の特性上、合併後もインフラ整備を多く実施する必要があり、資産形成に係る地方債借入額が多いことが考えられます。

将来世代に必要な大規模建設事業を実施する場合、将来世代の負担を数値化しているこの比率は上昇することもあります。交付税措置率が高い地方債を借入することで、この比率には表れませんが、将来世代の負担の軽減につながるよう努める必要があります。

7-3 持続可能性

⑥ 市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除することで、市民一人当たりの負債額を算出します。

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	単位	類似団体平均 (平成 28 年度)
市民一人当たり負債額	1,127	1,083	千円/人	732

前年度に比べ、44 千円減少していますが、繰上償還実施等による地方債残高減少に努めた結果です。

類似団体平均を大きく上回っていますが、交付税の不足を補うため発行している臨時財政対策債（約 80 億円）を除いた市民一人当たり負債額は 810 千円となります。

負債額が減少し続けるよう、財政活動収支が健全な状態を維持する必要があります。

⑦ 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金に係る歳出入を除く)の合算額を算出することにより、歳出と歳入のバランスを示す指標となります。行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せず、税金等で賄えているかを見ることができます。

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	単位	類似団体平均 (平成 28 年度)
基礎的財政収支	2,262,648	1,295,992	千円	469,200

前年度に比べ、966,656 千円減少していますが、公共施設等整備費支出が前年度より増加したことによるものです。

投資活動に係る支出が前年度よりも多くなると、この収支は前年度よりも減少します。その事業が終了すると、増加する傾向にあります。また、本市の特性として、財務活動収支の赤字補てん財源として業務活動収支の黒字を充てている実情もあり、類似団体平均を上回っている要因でもあります。

7-4 効率性

⑧ 市民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政コストを算出することで、本市の行政活動の効率性を測ることができます。

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	単位	類似団体平均 (平成 28 年度)
市民一人当たり行政コスト	598	610	千円/人	497

前年度に比べ、12 千円増加していますが、人口が減少しているにもかかわらず純行政コストがほとんど増減しなかったためです。経常費用の多くを占める人件費と物件費等の削減が進んでいないことが影響しており、類似団体平均を上回っている要因でもあります。特に、物件費等に占める割合が大きい減価償却費は今までの資産形成によって発生する費用であるため急減は見込めず、類似団体平均を下回することは非現実的と考えられます。

公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組みつつ、補助金の見直し等の行財政改革を推進することで、このコストが減少するよう努めます。

7-5 自立性

⑨ 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	単位	類似団体平均 (平成 28 年度)
受益者負担の割合	6.8	5.8	%	4.6
受益者負担の割合 (非資金分除く)	3.2	3.3	%	

前年度に比べて、1.0%減少していますが、経常収益のその他に含まれる退職手当引当金取崩などの非資金（現金収入を伴わないもの）が減少したためです。

非資金を除いた経常収益を経常費用と比較した場合、前年度とほぼ同じ割合となっています。

料金的に低い負担でサービスを受けていることを表していますが、厳しい財政状況においては、見直しを行う余地があることを意味しているともいえます。

7-6 その他の指標

⑩ 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位: 百万円)

項目	平成 28 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	増減率
①生活インフラ・国土保全	34,203	42.3%	33,290	42.1%	▲2.7%
②教育	16,045	19.9%	16,319	20.7%	1.7%
③福祉	1,765	2.2%	1,801	2.3%	2.0%
④環境衛生	2,334	2.9%	2,279	2.9%	▲2.4%
⑤産業振興	17,217	21.3%	16,546	20.9%	▲3.9%
⑥消防	1,557	1.9%	1,473	1.9%	▲5.4%
⑦総務	7,708	9.5%	7,255	9.2%	▲5.9%
A 有形固定資産合計	80,829	100.0%	78,963	100.0%	▲2.3%

取得価額以上に減価償却が進行した結果、有形固定資産合計は約 19 億円減少しました。

資産形成状況は、道路・橋りょうなどの ①生活インフラ・国土保全分野 が 42.1%と多くを占めています。

学校規模適正化推進事業により ②教育分野 は資産が増加しています。

⑥消防分野 と ⑦総務分野 は有形固定資産合計の減少率を大きく上回る減少率となっていることから、他分野以上に老朽化が進行したといえます。

⑪ 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。償還能力は、償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえます。

【計算式】

地方債残高(D + E) ÷ (M 業務活動収支 - 臨時収支)

〈参考〉

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	単位	三次市 (H28)	庄原市 (H28)
(D+E)地方債残高	30,093	28,354	百万円	56,078	38,599
M 業務活動収支	2,405	2,120	百万円	5,070	2,146
臨時収入 - 臨時支出	▲73	▲103	百万円	▲82	▲12
地方債の償還可能年数	12.1	12.8	年	10.9	17.9

繰上償還等による地方債残高の減少率を業務活動収支額の減少率が上回ったため、前年度に比べて償還可能年数が長くなりました。

業務活動収支の減少は、普通交付税の合併特例加算の段階的縮減や国県等補助金収入の減少によるものです。

地方債残高を確実に減少させつつ、施設保有量の適正化への取組及び事業見直しなど業務支出を減少させることで、償還可能年数が増加しつづけることがないよう努めます。

⑫ 市民一人当たりの財務数値

貸借対照表や行政コスト計算書の数値を、住民基本台帳人口で除した市民一人当たりの数値は次のとおりです。

※平成 28 年度:住民基本台帳人口(平成 29 年1月1日) 29,773 人

※平成 29 年度:住民基本台帳人口(平成 30 年1月1日) 29,278 人

市民一人当たり貸借対照表

(単位:千円)

借方	平成 28 年度	平成 29 年度	貸方	平成 28 年度	平成 29 年度
固定資産	2,943	2,923	負債	1,128	1,083
有形固定資産	2,715	2,697	地方債	1,011	968
その他	228	226	その他	117	115
流動負債	147	130	純資産	1,962	1,970
資産合計	3,090	3,053	負債+純資産	3,090	3,053

市民一人当たり資産額は 3,053 千円、負債額は 1,083 千円、純資産額は 1,970 千円となっています。前年度に比べて、資産と負債は減少し、純資産は増加しています。

市民一人当たり行政コスト計算書

行政目的	平成 28 年度 (単位:千円)	構成比 (%)	平成 29 年度 (単位:千円)	構成比 (%)
人件費	125	19.6%	128	20.0%
物件費等	256	40.2%	263	41.2%
その他の業務費用	13	2.0%	10	1.6%
移転費用	243	38.2%	238	37.2%
経常費用合計	637	100.0%	639	100.0%
経常収益	43		37	
純経常行政コスト	594		602	
臨時損益	▲4		▲8	
純行政コスト	598		610	

市民一人当たり経常費用は 639 千円、経常収益は 37 千円、純行政コストは 610 千円となっています。前年度に比べて、純行政コストは増加しています。

7-7 複合指標を用いた他団体比較【平成28年度】

一人当たりの数値などで比較することにより、他団体との比較が可能となります。ここでは、2つの指標を縦軸と横軸にとることによって、複合的な視点で財政状況を他団体と比較します。
 ※他団体との比較をするために、既に公開されている平成28年度の数値を用いました。
 (人口は平成29年1月1日住民基本台帳人口)

⑬ 【住民一人当たり資産】と【住民一人当たり負債】

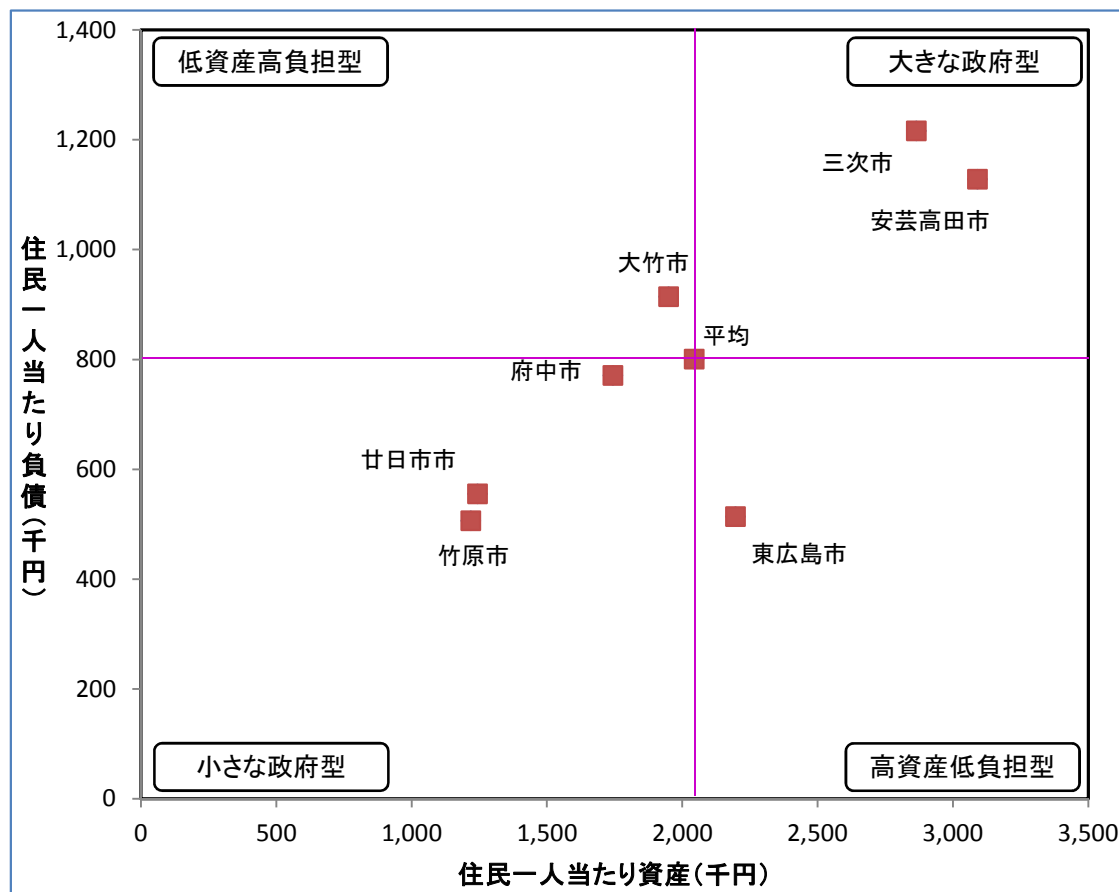
住民一人当たり資産と負債の関係を図示することで、形成された資産規模と将来負担とのバランスを見ることができます。

分析指標

(単位:千円)

	安芸高田市	竹原市	府中市	三次市	大竹市	東広島市	廿日市市	平均
一人当たり資産	3,090	1,219	1,743	2,865	1,949	2,196	1,243	2,044
一人当たり負債	1,128	506	771	1,216	914	514	555	801

散布図



このグラフを見ると、全体の傾向として、住民一人当たり資産と負債には強い相関関係があると考えられます。
 安芸高田市がプロットされた図の右上の領域は、資産も負債も多い「大きな政府型」であり、資産形成の規模が大きい一方で、将来負担も大きいといえます。

⑭ 【住民一人当たり有形固定資産】と【住民一人当たり純行政コスト】

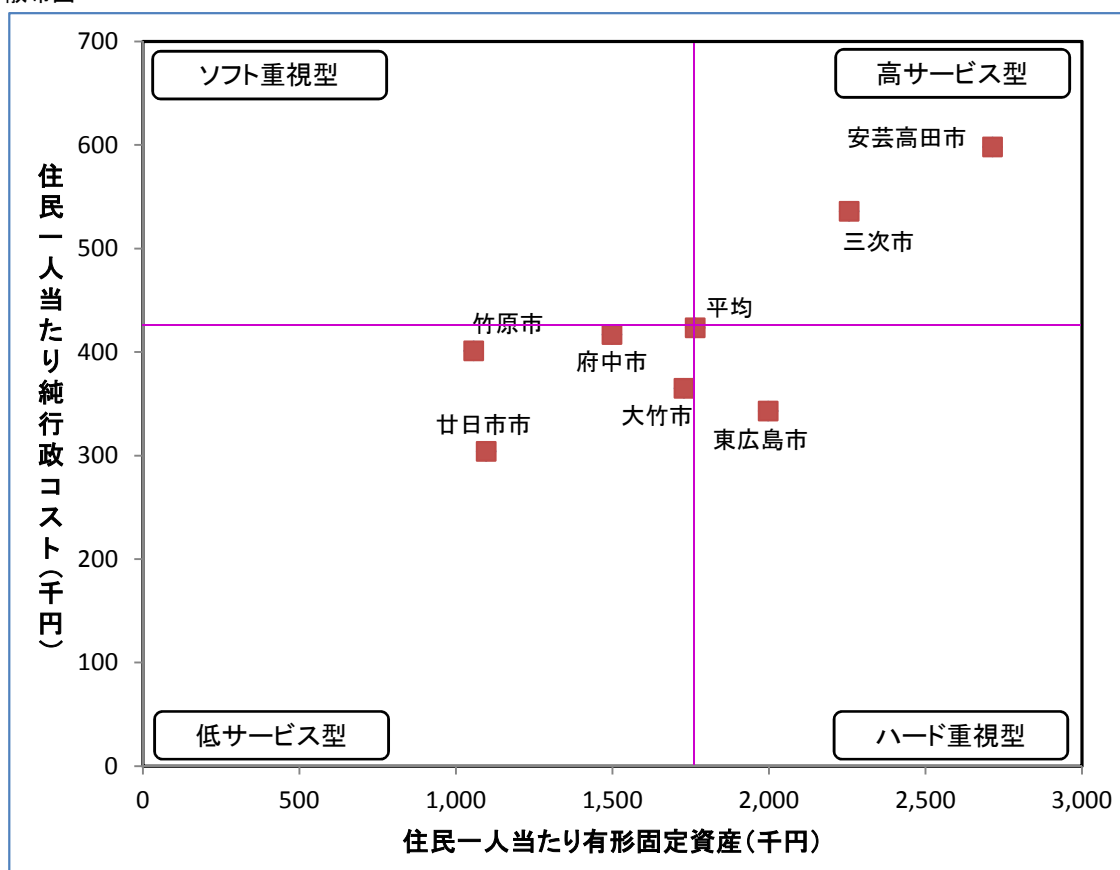
社会資本整備である有形固定資産の残高と経常行政コストの関係を図示することで、いわゆる「ハコモノ」やインフラの整備状況と行政サービスの提供状況の関係をすることができます。

分析指標

(単位:千円)

	安芸高田市	竹原市	府中市	三次市	大竹市	東広島市	廿日市市	平均
一人当たり有形固定資産	2,715	1,057	1,499	2,256	1,729	1,998	1,097	1,764
一人当たり純行政コスト	598	401	417	536	365	343	304	423

散布図



このグラフを見ると、全体の傾向として、住民一人当たり有形固定資産と経常行政コストには強い相関関係があると考えられます。
 安芸高田市がプロットされた図の右上の領域は、有形固定資産も純行政コストも多い「高サービス型」であり、市民生活に不可欠な資産の整備が進み、これを活用してサービスを提供するとともに、ソフト施策も積極的に取り組んでいるといえます。
 ただし、右上のプロットに長期間位置づけられると財政状況が厳しくなるので、ソフト施策の効果を検証して見直しをおこなうなどの余地があるともいえます。

⑮ 【将来負担比率】と【有形固定資産減価償却率】

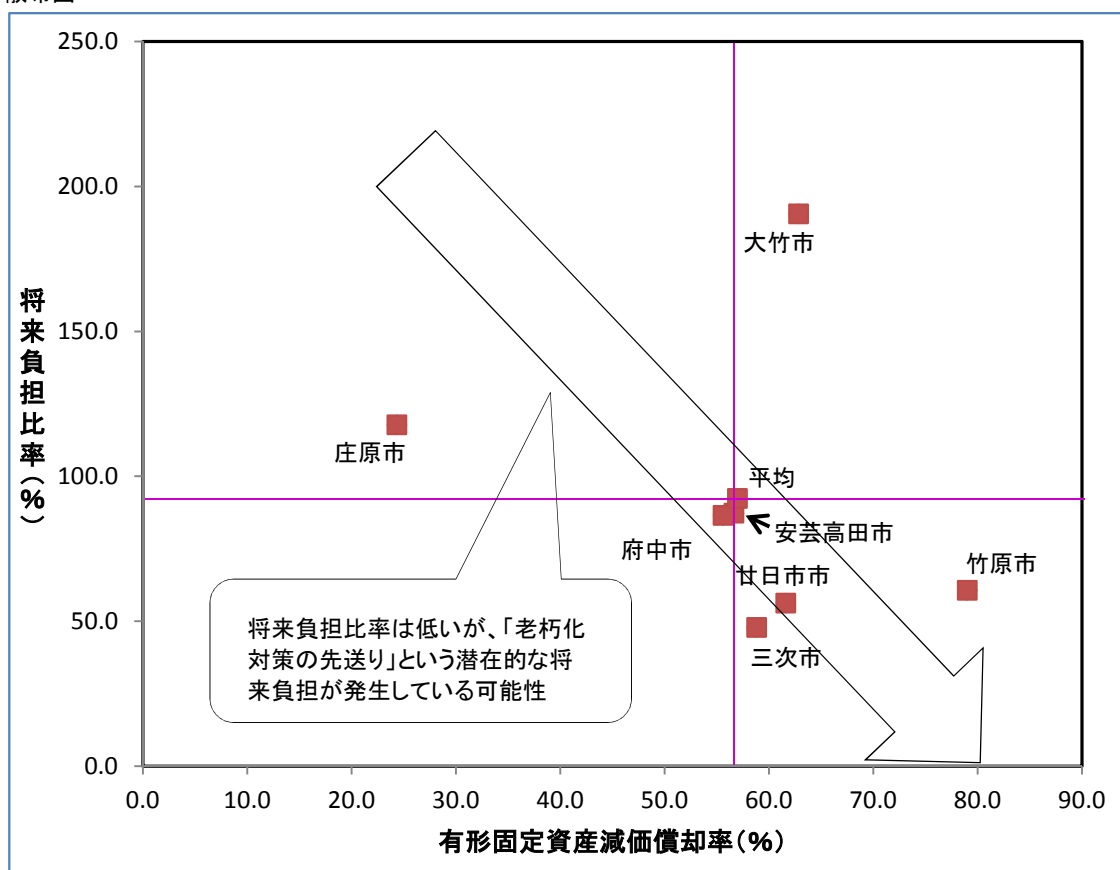
将来負担比率と有形固定資産減価償却率の関係を図示することで、老朽化対策の先送りという将来負担も含め、将来負担をより総合的に捉えることができます。

分析指標

(単位:%)

	安芸高田市	竹原市	府中市	三次市	庄原市	大竹市	廿日市市	平均
有形固定資産減価償却率	56.6	79.0	55.6	58.8	24.3	62.9	61.6	57.0
将来負担比率	87.3	60.7	86.5	47.8	117.7	190.5	56.2	92.4

散布図



このグラフは、左上から右下に向けて、「将来負担比率は低い、減価償却率が高い」ことを表しています。
 例えば、右下の隅の場合、「将来負担比率0%、有形固定資産減価償却率90%」です。老朽化資産について、除却せず老朽化対策(長寿命化工事等)を実施するのであれば、将来負担比率上の将来負担はないが、工事費用分が将来負担として潜在的に存在していることになります。
 安芸高田市は平均の近くに位置づけられているため、できる限り左下にプロットされるよう努める必要があります。

8 分析のまとめ ～安芸高田市の特徴のある指数～

- ・有形固定資産減価償却率が前年度に比べて増加しています。7-7複合指標⑮の右上や左上に位置づけられないよう、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合又は長寿命化を実施する必要があります。
- ・地方債の償還可能年数が前年度よりも長くなりました。大型建設事業を実施すると前年度よりも長くなるため、事業終了後は、資産形成につながる事業は必要最小限とし、世代間負担が公平となるよう、地方債残高の減少に努める必要があります。
- ・7-7複合指標⑭の「高サービス型」に長期間位置づけられると財政状況が厳しくなるため、ソフト事業の「P DCA」を徹底し、事業の廃止や縮小など見直しが必要です。

9 今後の課題と活用について

平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することとなり、そのための固定資産台帳の整備もおこないました。

平成 29 年度においては、固定資産台帳の更新をおこない、期末一括仕訳により財務書類を作成しました。「わかりやすい」財務書類となるよう、様式を一新し、他団体との比較ができるようにしました。

今後は、ストック情報の公共施設マネジメントへの活用や予算への反映など、財務書類を利活用して、安芸高田市の財政運営や資産の適切な管理につながるよう努めてまいります。

一般会計等貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

資料1-1

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,575,399	固定負債	27,908,228
有形固定資産	78,963,107	地方債	24,978,320
事業用資産	33,025,262	長期未払金	-
土地	9,686,472	退職手当引当金	2,929,908
立木竹	469,185	損失補償等引当金	-
建物	51,746,388	その他	-
建物減価償却累計額	△ 29,345,600	流動負債	3,797,023
工作物	603,067	1年内償還予定地方債	3,376,071
工作物減価償却累計額	△ 364,152	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	200,629
航空機	-	預り金	220,323
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	31,705,251
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	229,902	固定資産等形成分	88,502,313
インフラ資産	45,724,260	余剰分(不足分)	△ 30,809,854
土地	70,395		
建物	2,160		
建物減価償却累計額	-		
工作物	105,948,702		
工作物減価償却累計額	△ 62,445,205		
その他	3,647,329		
その他減価償却累計額	△ 1,717,843		
建設仮勘定	218,722		
物品	1,558,210		
物品減価償却累計額	△ 1,344,624		
無形固定資産	33,663		
ソフトウェア	17,138		
その他	16,525		
投資その他の資産	6,578,630		
投資及び出資金	434,212		
有価証券	22,294		
出資金	411,918		
その他	-		
投資損失引当金	△ 31,300		
長期延滞債権	448,793		
長期貸付金	28,264		
基金	5,739,352		
減債基金	-		
その他	5,739,352		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40,691		
流動資産	3,822,310		
現金預金	867,520		
未収金	41,323		
短期貸付金	4,940		
基金	2,921,281		
財政調整基金	2,319,859		
減債基金	601,423		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,754		
資産合計	89,397,710	純資産合計	57,692,459
		負債及び純資産合計	89,397,710

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

資料1-2

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	18,704,910
業務費用	11,742,859
人件費	3,756,381
職員給与費	2,919,663
賞与等引当金繰入額	200,629
退職手当引当金繰入額	167,290
その他	468,799
物件費等	7,692,571
物件費	3,748,044
維持補修費	548,627
減価償却費	3,327,669
その他	68,231
その他の業務費用	293,906
支払利息	257,988
徴収不能引当金繰入額	1,629
その他	34,290
移転費用	6,962,051
補助金等	2,922,358
社会保障給付	1,964,014
他会計への繰出金	1,853,043
その他	222,635
経常収益	1,091,720
使用料及び手数料	325,219
その他	766,501
純経常行政コスト	△ 17,613,190
臨時損失	257,045
災害復旧事業費	186,468
資産除売却損	70,141
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	437
臨時利益	14,004
資産売却益	14,004
その他	-
純行政コスト	△ 17,856,231

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

資料1-3

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	58,346,328	91,079,697	△ 32,733,369
純行政コスト(△)	△ 17,856,231		△ 17,856,231
財源	17,182,016		17,182,016
税収等	13,648,963		13,648,963
国県等補助金	3,533,053		3,533,053
本年度差額	△ 674,215		△ 674,215
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,585,968	2,585,968
有形固定資産等の増加		1,699,227	△ 1,699,227
有形固定資産等の減少		△ 3,433,104	3,433,104
貸付金・基金等の増加		530,169	△ 530,169
貸付金・基金等の減少		△ 1,382,260	1,382,260
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,585	8,585	
内部取引	-	-	
その他	11,761		11,761
本年度純資産変動額	△ 653,869	△ 2,577,384	1,923,514
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	57,692,459	88,502,313	△ 30,809,854

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

資料1-4

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	15,000,177
業務費用支出	8,038,127
人件費支出	3,388,462
物件費等支出	4,371,740
支払利息支出	257,988
その他の支出	19,937
移転費用支出	6,962,051
補助金等支出	2,922,358
社会保障給付支出	1,964,014
他会計への繰出支出	1,853,043
その他の支出	222,635
業務収入	17,223,641
税収等収入	13,639,918
国県等補助金収入	3,093,745
使用料及び手数料収入	252,966
その他の収入	237,011
臨時支出	186,468
災害復旧事業費支出	186,468
その他の支出	-
臨時収入	83,487
業務活動収支	2,120,482
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,237,032
公共施設等整備費支出	1,699,227
基金積立金支出	534,396
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,408
その他の支出	-
投資活動収入	1,919,812
国県等補助金収入	355,821
基金取崩収入	1,299,654
貸付金元金回収収入	84,525
資産売却収入	61,242
その他の収入	118,570
投資活動収支	△ 317,220
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,958,381
地方債償還支出	3,958,381
その他の支出	-
財務活動収入	2,293,200
地方債発行収入	2,293,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,665,181
本年度資金収支額	138,081
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	509,116
本年度末資金残高	647,197
前年度末歳計外現金残高	230,331
本年度歳計外現金増減額	△ 10,008
本年度末歳計外現金残高	220,323
本年度末現金預金残高	867,520

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………出資金額
 ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ
 ています。）
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年の不納欠損実績率により見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理

税込方式による会計処理を行っています。

② 物品、ソフトウェア及び工作物の計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェア及び工作物についても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更

平成28年度末で廃止された飲料水供給事業特別会計について、本年度から対象外としています。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）
一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	13.7%	88.1%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,232,396 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 繰越明許費 954,937 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 飲料水供給事業特別会計が廃止されたことによる影響額等は次のとおりです。
 - ア 資産の減少
固定資産 142,005 千円、流動資産 2,246 千円
 - イ 負債の減少
固定負債 68,028 千円、流動負債 5,173 千円
 - ウ 純資産の減少
71,050 千円
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳
 - ア 範囲
即時売却が可能と判断される資産
 - イ 内訳
土地 76,437 千円
- ③ 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

- ④ 基金借入金（繰替運用）
 会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,978,047 千円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 12,941,063 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,087,892 千円 |
| 将来負担額 | 40,816,939 千円 |
| 充当可能基金額 | 5,159,060 千円 |
| 特定財源見込額 | 153,995 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 26,822,445 千円 |
- ⑦ 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ア 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- イ 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- ② 飲料水供給事業特別会計が廃止されたことによる影響額等は次のとおりです。
- ア 固定資産等形成分の減少
 142,005 千円
- イ 余剰分（不足分）の増加
 70,955 千円

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 飲料水供給事業特別会計が廃止されたことによる影響額等は次のとおりです。
 前年度末資金残高の減少 2,184 千円
- ② 基礎的財政収支
- | | |
|---------------------|---------------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く。） | 2,378,470 千円 |
| 投資活動収支（基金積立・取崩を除く。） | △1,082,478 千円 |
| 基礎的財政収支 | <u>1,295,992</u> 千円 |
- ③ 一時借入金の状況
 一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 4,005,000 千円です。

全体貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

資料2-1

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,710,064	固定負債	42,550,495
有形固定資産	106,082,745	地方債等	35,489,741
事業用資産	36,951,887	長期未払金	-
土地	9,928,369	退職手当引当金	3,098,940
立木竹	469,185	損失補償等引当金	-
建物	59,012,383	その他	3,961,814
建物減価償却累計額	△ 32,926,866	流動負債	4,810,233
工作物	603,067	1年内償還予定地方債等	4,181,014
工作物減価償却累計額	△ 364,152	未払金	117,763
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	205,472
航空機	-	預り金	220,323
航空機減価償却累計額	-	その他	85,661
その他	-	負債合計	47,360,728
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	229,902	固定資産等形成分	117,378,467
インフラ資産	67,787,920	余剰分(不足分)	△ 46,213,957
土地	274,584	他団体出資等分	-
建物	490,371		
建物減価償却累計額	△ 90,124	純資産合計	71,164,510
工作物	135,638,344		
工作物減価償却累計額	△ 70,749,301	負債及び純資産合計	118,525,239
その他	3,647,329		
その他減価償却累計額	△ 1,717,843		
建設仮勘定	294,561		
物品	3,447,797		
物品減価償却累計額	△ 2,104,860		
無形固定資産	37,028		
ソフトウェア	17,138		
その他	19,890		
投資その他の資産	6,590,291		
投資及び出資金	176,612		
有価証券	22,294		
出資金	154,318		
その他	-		
長期延滞債権	550,519		
長期貸付金	28,264		
基金	5,906,409		
減債基金	-		
その他	5,906,409		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 71,513		
流動資産	5,815,174		
現金預金	1,625,190		
未収金	169,431		
短期貸付金	4,940		
基金	3,944,060		
財政調整基金	3,328,722		
減債基金	615,338		
棚卸資産	-		
その他	94,063		
徴収不能引当金	△ 22,510		
繰延資産	-		
資産合計	118,525,239		

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

資料2-2

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	27,108,059
業務費用	14,445,393
人件費	3,973,066
職員給与費	3,118,654
賞与等引当金繰入額	202,136
退職手当引当金繰入額	167,290
その他	484,987
物件費等	9,914,929
物件費	4,804,619
維持補修費	619,000
減価償却費	4,423,080
その他	68,231
その他の業務費用	557,398
支払利息	470,691
徴収不能引当金繰入額	3,450
その他	83,257
移転費用	12,662,666
補助金等	10,443,806
社会保障給付	1,975,855
その他	243,005
経常収益	1,526,444
使用料及び手数料	1,083,595
その他	442,849
純経常行政コスト	△ 25,581,615
臨時損失	267,383
災害復旧事業費	186,468
資産除売却損	70,141
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,774
臨時利益	14,004
資産売却益	14,004
その他	-
純行政コスト	△ 25,834,994

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

資料2-3

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,845,700	119,994,730	△ 48,149,030	-
純行政コスト(△)	△ 25,834,994		△ 25,834,994	-
財源	25,134,878		25,134,878	-
税金等	18,836,526		18,836,526	-
国県等補助金	6,298,352		6,298,352	-
本年度差額	△ 700,116		△ 700,116	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,624,848	2,624,848	
有形固定資産等の増加		2,130,912	△ 2,130,912	
有形固定資産等の減少		△ 4,050,661	4,050,661	
貸付金・基金等の増加		678,883	△ 678,883	
貸付金・基金等の減少		△ 1,383,982	1,383,982	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,585	8,585		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	10,341		10,341	
本年度純資産変動額	△ 681,190	△ 2,616,264	1,935,073	-
本年度末純資産残高	71,164,510	117,378,467	△ 46,213,957	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

資料2-4

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	22,233,098
業務費用支出	9,570,433
人件費支出	3,603,640
物件費等支出	5,446,124
支払利息支出	470,691
その他の支出	49,977
移転費用支出	12,662,666
補助金等支出	10,443,806
社会保障給付支出	1,975,855
その他の支出	243,005
業務収入	25,185,464
税金等収入	18,416,062
国県等補助金収入	5,628,351
使用料及び手数料収入	918,033
その他の収入	223,018
臨時支出	186,468
災害復旧事業費支出	186,468
その他の支出	-
臨時収入	83,487
業務活動収支	2,849,384
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,814,298
公共施設等整備費支出	2,130,912
基金積立金支出	679,979
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,408
その他の支出	-
投資活動収入	2,136,547
国県等補助金収入	512,901
基金取崩収入	1,299,654
貸付金元金回収収入	84,525
資産売却収入	61,242
その他の収入	178,225
投資活動収支	△ 677,752
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,723,126
地方債等償還支出	4,723,126
その他の支出	-
財務活動収入	2,635,200
地方債等発行収入	2,635,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,087,926
本年度資金収支額	83,707
前年度末資金残高	1,321,160
本年度末資金残高	1,404,867
前年度末歳計外現金残高	230,331
本年度歳計外現金増減額	△ 10,008
本年度末歳計外現金残高	220,323
本年度末現金預金残高	1,625,190

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年の不納欠損実績率により見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税の会計処理

水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更

平成28年度末で廃止された簡易水道事業特別会計について、本年度から対象外としています。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計、水道事業会計

(2) 貸借対照表に係る事項

① 水道事業会計が旧簡易水道事業特別会計、旧飲料水供給事業特別会計を統合したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 負債の増加

繰延収益（長期前受金と収益化累計額の差額）2,976,877 千円

イ 純資産の減少

アの増加による

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

資料3-1

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,211,660	固定負債	43,361,819
有形固定資産	106,782,571	地方債等	35,900,380
事業用資産	37,591,713	長期未払金	-
土地	9,992,786	退職手当引当金	3,489,533
立木竹	469,185	損失補償等引当金	-
建物	59,956,466	その他	3,971,906
建物減価償却累計額	△ 33,479,035	流動負債	5,170,117
工作物	3,481,894	1年内償還予定地方債等	4,276,613
工作物減価償却累計額	△ 3,079,243	未払金	326,060
船舶	-	未払費用	18,057
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,310
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	212,856
航空機	-	預り金	230,709
航空機減価償却累計額	-	その他	87,512
その他	20,715	負債合計	48,531,936
その他減価償却累計額	△ 1,240	【純資産の部】	
建設仮勘定	230,186	固定資産等形成分	119,261,267
インフラ資産	67,787,920	余剰分(不足分)	△ 47,104,241
土地	274,584	他団体出資等分	38,700
建物	490,371		
建物減価償却累計額	△ 90,124		
工作物	135,638,344		
工作物減価償却累計額	△ 70,749,301		
その他	3,647,329		
その他減価償却累計額	△ 1,717,843		
建設仮勘定	294,561		
物品	3,850,688		
物品減価償却累計額	△ 2,447,750		
無形固定資産	38,175		
ソフトウェア	17,383		
その他	20,792		
投資その他の資産	7,390,915		
投資及び出資金	65,512		
有価証券	22,294		
出資金	43,218		
その他	-		
長期延滞債権	551,508		
長期貸付金	28,264		
基金	6,786,746		
減債基金	-		
その他	6,786,746		
その他	30,401		
徴収不能引当金	△ 71,517		
流動資産	6,516,002		
現金預金	1,823,691		
未収金	369,321		
短期貸付金	5,907		
基金	4,151,155		
財政調整基金	3,535,818		
減債基金	615,338		
棚卸資産	82,689		
その他	106,029		
徴収不能引当金	△ 22,792		
繰延資産	-		
資産合計	120,727,662	純資産合計	72,195,726
		負債及び純資産合計	120,727,662

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

資料3-2

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	33,767,550
業務費用	17,041,300
人件費	4,823,737
職員給与費	3,588,698
賞与等引当金繰入額	209,520
退職手当引当金繰入額	540,371
その他	485,149
物件費等	11,299,069
物件費	4,797,929
維持補修費	699,686
減価償却費	4,497,185
その他	1,304,269
その他の業務費用	918,494
支払利息	476,115
徴収不能引当金繰入額	3,735
その他	438,643
移転費用	16,726,251
補助金等	14,506,212
社会保障給付	1,975,855
その他	244,184
経常収益	2,845,010
使用料及び手数料	1,160,843
その他	1,684,167
純経常行政コスト	△ 30,922,540
臨時損失	267,617
災害復旧事業費	186,468
資産除売却損	70,375
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,774
臨時利益	16,235
資産売却益	15,956
その他	279
純行政コスト	△ 31,173,923

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

資料3-3

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,000,950	121,930,523	△ 48,968,273	38,700
純行政コスト(△)	△ 31,173,923		△ 31,173,923	-
財源	30,401,751		30,401,751	-
税金等	21,865,594		21,865,594	-
国県等補助金	8,536,157		8,536,157	-
本年度差額	△ 772,172		△ 772,172	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,540,694	2,540,694	
有形固定資産等の増加		2,175,506	△ 2,175,506	
有形固定資産等の減少		△ 4,119,713	4,119,713	
貸付金・基金等の増加		812,034	△ 812,034	
貸付金・基金等の減少		△ 1,408,521	1,408,521	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9,876	9,876		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 53,269	△ 138,438	85,169	
その他	10,341		10,341	
本年度純資産変動額	△ 805,224	△ 2,669,256	1,864,032	-
本年度末純資産残高	72,195,726	119,261,267	△ 47,104,241	38,700

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

資料3-4

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	28,751,334
業務費用支出	11,686,831
人件費支出	4,076,604
物件費等支出	6,723,243
支払利息支出	476,115
その他の支出	410,869
移転費用支出	17,064,503
補助金等支出	14,506,212
社会保障給付支出	1,975,855
その他の支出	582,436
業務収入	31,720,804
税金等収入	21,442,091
国県等補助金収入	7,866,156
使用料及び手数料収入	995,281
その他の収入	1,417,276
臨時支出	186,468
災害復旧事業費支出	186,468
その他の支出	-
臨時収入	83,487
業務活動収支	2,866,489
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,969,639
公共施設等整備費支出	2,154,039
基金積立金支出	812,192
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,408
その他の支出	-
投資活動収入	2,164,170
国県等補助金収入	512,901
基金取崩収入	1,317,951
貸付金元金回収収入	84,525
資産売却収入	67,530
その他の収入	181,263
投資活動収支	△ 805,469
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,814,995
地方債等償還支出	4,814,995
その他の支出	-
財務活動収入	2,718,234
地方債等発行収入	2,718,234
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,096,760
本年度資金収支額	△ 35,740
前年度末資金残高	1,646,646
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,547
本年度末資金残高	1,603,359
前年度末歳計外現金残高	230,331
本年度歳計外現金増減額	△ 9,999
本年度末歳計外現金残高	220,332
本年度末現金預金残高	1,823,691

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年の不納欠損実績率により見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

水道事業会計、安芸高田アグリフーズ株式会社、株式会社神楽門前湯治村は税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

連結団体（広島市町総合事務組合）において、財務書類を本年度より事業別に作成し、退職手当事業と公務災害事業に分けて作成しています。

連結団体（広島県後期高齢者医療広域連合）において、財務書類を本年度より一般会計と特

別会計に分けて作成しています。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 (退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.52%
広島県市町総合事務組合 (公務災害事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.27%
広島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.66%
広島県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.34%
芸北広域環境施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	60.99%
安芸高田アグリフーズ(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)神楽門前湯治村	第三セクター等	全部連結	—
(公財)安芸高田市地域振興事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

用語等解説一覧表

①貸借対照表（BS：Balance Sheet）の用語等解説

【資産の部】

用語等	解説
固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産
事業用資産	市役所庁舎や学校など、市が事業を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、上下水道など、市民の社会生活の基盤になる資産
物品	取得価格が50万円以上の備品
無形固定資産	取得価格が50万円以上のソフトウェアなどの資産
投資及び出資金	水道事業などの公営企業や外郭団体に対するもの
長期延滞債権	収入未済額のうち、1年を超えて延滞しているもの
長期貸付金	奨学金や住宅貸付金などで、1年を超えて返済されるもの
基金	特定の目的のために積み立てられた資金など（財政調整基金など、流動資産に区分されるものは除く）
徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額
流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産
現金預金	歳計現金及び歳計外現金
未収金	収入未済額のうち、当該年度に発生したもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金など、1年未満に取り崩す見込みがあるもの
徴収不能引当金	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額

【負債の部】

用語等	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金など
地方債	翌々年度以降に返済しなければならない借金の残高
長期未払金	翌々年度以降に返済しなければならない債務の残高
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額
流動負債	翌年度に返済しなければならない借金など
1年内償還予定地方債	翌年度に返済予定の借金の金額
未払金	翌年度に返済予定の債務の金額
賞与引当金	翌年度支払予定の賞与のうち、当該年度分の金額

【純資産の部】

用語等	解説
固定資産等形成分	固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額
余剰分（不足分）	純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額

②行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) の用語解説

用語等	解説
職員給与費	職員給与、時間外手当、その他手当など
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他 (人件費)	議員報酬、委員等報酬など
物件費	委託料、旅費、需用費(公用車の燃料等)など
維持補修費	施設の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産(土地・建設仮勘定などを除く)の経年劣化に伴う価値減少額
その他 (物件費)	自動車損害保険料など
支払利息	地方債、借入金に係る利子など
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他 (業務費用)	火災保険料など
補助金等	各種団体に交付する補助金など
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
他会計への繰出し金	特別会計などの他会計に対する繰出金
その他 (移転費用)	補償補填及び賠償金、寄付金、公課費
使用料及び手数料	体育施設使用料、保育料、住民票の手数料など
その他 (経常収益)	財産貸付収入、預金利子、雑入など
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の除却や売却により生じた損失
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
資産売却益	資産の売却により生じた利益

③純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）の用語解説

用語等	解説
税金等	地方税、地方交付税、他会計繰入金など
国県等補助金	国及び県からの補助金
固定資産の変動（内部変動）	有形固定資産等の増減、貸付金・基金の増減
資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した資産の評価額など
比例連結割合変更に伴う差額	一部事務組合・広域連合に係る前年度との比例連結割合変更に伴う差額調整
その他	固定資産売却収入、特別損失など

④資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）の用語解説

用語等	解説
業務活動収支	行政サービスをおこなう上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	資産形成、基金、貸付金などに係る収支
財務活動収支	地方債発行や元金償還などに係る収支
比例連結割合変更に伴う差額	一部事務組合・広域連合に係る前年度との比例連結割合変更に伴う差額調整